

平成25年度 行財政の概況

決算の概況

関川村の平成25年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1)一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A-B=C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	財政調整 基金積 立・取崩	実質単年 度収支
1	一 般 会 計	4,687,294	4,547,479	139,815	11,578	128,237	12,936	50,259	63,195
特別 会計	2 国民健康保険事業	696,025	616,192	79,833		79,833	44,828		44,828
	3 国保関川診療所	55,844	52,681	3,163		3,163	△ 743		△ 743
	4 介護保険事業	997,124	970,771	26,353		26,353	8,795		8,795
	5 後期高齢者医療	61,061	60,827	234		234	81		81
	6 村 有 温 泉	7,001	6,973	28		28	△ 125		△ 125
	7 宅 地 等 造 成	11,197	6,733	4,464		4,464	△ 5,301		△ 5,301
	8 簡 易 水 道	51,887	48,902	2,985		2,985	△ 1,554		△ 1,554
	9 公共下水道事業	471,944	464,956	6,988		6,988	△ 15,961		△ 15,961
	10 農業集落排水事業	119,026	113,553	5,473		5,473	△ 2,064		△ 2,064

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、

歳入 71億5,840万2千円(前年度 68億6,416万7千円)

歳出 68億8,906万8千円(前年度 66億1,889万1千円)

で、前年度と比べると歳入は4.3%(2億9,423万5千円)、歳出は4.1%(2億7,017万7千円)それぞれ増加しました。

平成25年度は、大規模事業はありませんでしたが、戸籍電算化事業(5,105万円)、庁舎耐震化事業(3,484万9千円)、村民会館外壁塗装工事(3,627万2千円)などを実施しました。

また、村上市の新ごみ処理場の負担金が前年度に比べて13.1%(3,224万7千円)増加しました。

特別会計については、村有温泉会計の歳出で170万9千円、簡易水道事業会計の歳出で728万5千円、それぞれ前年度に比べて増加しました。それ以外の特別会計では、歳出が前年度に比べて、それぞれ減少しました。

(2)継続費の状況

(単位:円)

事業名	総 額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	未収入特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
戸籍電算化事業	68,800,000	50,000	50,000			

(3)繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
地 域 振 興 費	400	400					400
新エネルギー推進事業費	8,000	8,000					8,000
保 育 園 管 理 費	4,320	4,320		4,320			
合併処理浄化槽設置事業費	4,300	4,300			4,300		
道路橋りょう整備事業費	41,300	41,300		21,372	16,800		3,128
小規模急傾斜地崩壊防止対策事業費	20,000	20,000		10,000	10,000		
合 計	78,320	78,320		35,692	31,100		11,528

(4)水道事業会計

(単位:千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的収支	103,036	94,400	8,636
資本的収支	21,026	94,613	△ 73,587
合 計	124,062	189,013	△ 64,951

公営企業法が適用される水道事業会計の決算額は、

収 入 1億2,406万2千円 (前年度1億544万円)

支 出 1億8,901万3千円 (前年度1億7,511万9千円)

で、前年度と比べると収入は17.7%(1,862万2千円)の減、支出は7.9%(1,389万4千円)の増額となりました。

なお、収益的収支では863万6千円の黒字となりましたが、資本的収支では7,358万7千円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

(5)財政指標

(単位:千円, %)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
標準財政規模		3,233,369	3,267,842	3,290,999
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	13.1	11.8	10.4
	将来負担比率	41.4	20.4	23.4
実質収支比率		3.4	3.5	3.9
経常収支比率		85.3	83.3	83.1
公債費負担比率		18.1	17.5	18.3
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.233) 0.241	(0.227) 0.232	(0.222) 0.227
基準財政需要額		2,866,149	2,905,379	2,929,393
基準財政収入額		666,829	660,547	649,907
標準税収入額		838,546	835,161	823,504
地方債年度末現在高		5,445,036	5,193,394	5,072,858
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		54,392	44,239	41,330
経常一般財源比率		95.4	95.0	95.1

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3力年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成25年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	687,934	15.8%	681,182	14.5%	△ 6,752	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	82,358	1.9%	78,286	1.7%	△ 4,072	△ 4.9
3 利 子 割 交 付 金	1,253	0.0%	985	0.0%	△ 268	△ 21.4
4 配 当 割 交 付 金	745	0.0%	1,501	0.0%	756	101.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	180	0.0%	2,315	0.0%	2,135	1186.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	54,791	1.3%	54,322	1.2%	△ 469	△ 0.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,643	0.5%	21,437	0.5%	△ 1,206	△ 5.3
8 地 方 特 例 交 付 金	1,487	0.0%	1,457	0.0%	△ 30	△ 2.0
9 地 方 交 付 税	2,369,170	54.5%	2,392,812	51.0%	23,642	1.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,106	0.0%	994	0.0%	△ 112	△ 10.1
11 分 担 金 ・ 負 担 金	33,711	0.8%	33,027	0.7%	△ 684	△ 2.0
12 使 用 料 ・ 手 数 料	103,543	2.4%	106,958	2.3%	3,415	3.3
13 国 庫 支 出 金	209,101	4.8%	267,753	5.7%	58,652	28.0
14 県 支 出 金	200,348	4.6%	212,544	4.5%	12,196	6.1
15 財 産 収 入	9,345	0.2%	6,815	0.1%	△ 2,530	△ 27.1
16 寄 附 金	1,705	0.0%	4,719	0.1%	3,014	176.8
17 繰 入 金	38,438	0.9%	126,871	2.7%	88,433	230.1
18 繰 越 金	119,199	2.7%	143,713	3.1%	24,514	20.6
19 諸 収 入	174,614	4.0%	148,904	3.2%	△ 25,710	△ 14.7
20 村 債	234,900	5.4%	400,700	8.5%	165,800	70.6
合 計	4,346,571	100.0%	4,687,295	100.0%	340,724	7.8

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成25年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	63,330	1.5%	61,389	1.3%	△ 1,941	△ 3.1
2 総 務 費	581,970	13.8%	704,100	15.5%	122,130	21.0
3 民 生 費	836,369	19.9%	882,162	19.4%	45,793	5.5
4 衛 生 費	264,163	6.3%	296,119	6.5%	31,956	12.1
5 農 林 水 産 業 費	288,393	6.9%	318,161	7.0%	29,768	10.3
6 商 工 労 働 費	380,070	9.0%	378,682	8.3%	△ 1,388	△ 0.4
7 土 木 費	680,692	16.2%	748,035	16.4%	67,343	9.9
8 消 防 費	209,272	5.0%	208,998	4.6%	△ 274	△ 0.1
9 教 育 費	315,599	7.5%	355,461	7.8%	39,862	12.6
10 災 害 復 旧 費	3,357	0.1%	340	0.0%	△ 3,017	△ 89.9
11 公 債 費	554,457	13.2%	583,015	12.8%	28,558	5.2
12 諸 支 出 金	25,186	0.6%	11,017	0.2%	△ 14,169	△ 56.3
合 計	4,202,858	100.0%	4,547,479	100.0%	344,621	8.2

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

(単位:千円)

区 分	調整額	区 分	調整額	区 分	調整額
11 分担金・負担金	△ 24,643	1 議会費	△ 1,743	1 人件費	0
12 使用料・手数料	28,023	2 総務費	19,323	2 物件費	0
13 国庫支出金	991	3 民生費	9,071	5 補助費等	△ 20,000
14 県支出金	△ 19,624	4 衛生費	△ 17,824	9 公債費	20,000
19 諸 収 入	△ 5,481	5 農林水産業費	△ 6,897	10 繰出金	△ 734
20 村 債	20,000	6 商工労働費	△ 20,673	合 計	△ 734
合 計	△ 734	7 土木費	△ 1,991		
		9 教育費	0		
		11 公債費	20,000		
		合 計	△ 734		

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入・後期高齢者保健事業受託収入 △734千円 ○歳出・特定健康診査委託料 △734千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成25年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	687,934	15.8%	681,182	14.5%	△ 6,752	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	82,358	1.9%	78,286	1.7%	△ 4,072	△ 4.9
3 利子割交付金	1,253	0.0%	985	0.0%	△ 268	△ 21.4
4 配当割交付金	745	0.0%	1,501	0.0%	756	101.5
5 株式等譲渡所得割交付金	180	0.0%	2,315	0.0%	2,135	1,186.1
6 地方消費税交付金	54,791	1.3%	54,322	1.2%	△ 469	△ 0.9
7 自動車取得税交付金	22,643	0.5%	21,437	0.5%	△ 1,206	△ 5.3
8 地方特例交付金	1,487	0.0%	1,457	0.0%	△ 30	△ 2.0
9 地 方 交 付 税	2,369,170	54.5%	2,392,812	51.1%	23,642	1.0
10 交通安全対策特別交付金	1,106	0.0%	994	0.0%	△ 112	△ 10.1
11 分担金・負担金	9,740	0.2%	8,384	0.2%	△ 1,356	△ 13.9
12 使用料・手数料	130,906	3.0%	134,981	2.9%	4,075	3.1
13 国庫支出金	200,463	4.6%	268,744	5.7%	68,281	34.1
14 県支出金	189,068	4.4%	192,920	4.1%	3,852	2.0
15 財 産 収 入	9,345	0.2%	6,815	0.1%	△ 2,530	△ 27.1
16 寄 附 金	1,705	0.0%	4,719	0.1%	3,014	176.8
17 繰 入 金	38,438	0.9%	126,871	2.7%	88,433	230.1
18 繰 越 金	119,199	2.7%	143,713	3.1%	24,514	20.6
19 諸 収 入	170,470	3.9%	143,423	3.1%	△ 27,047	△ 15.9
20 村 債	254,900	5.9%	420,700	9.0%	165,800	65.0
合 計	4,345,901	100.0%	4,686,561	100.0%	340,660	7.8

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 24年度	平成 25年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	61,608	59,646	1.3%	0	0	0	0	59,646	△ 1,962	△ 3.2
2 総 務 費	598,946	723,424	15.9%	22,350	8,876	93,700	15,988	582,510	124,478	20.8
3 民 生 費	848,181	891,233	19.6%	201,629	35,118	0	22,523	631,963	43,052	5.1
4 衛 生 費	246,048	278,295	6.1%	5,212	9,749	900	64,342	198,092	32,247	13.1
5 農林水産業費	281,258	311,264	6.8%	81,207	2,892	10,000	15,791	201,374	30,006	10.7
6 商工労働費	359,572	358,009	7.9%	0	59,314	20,000	95,284	183,411	△ 1,563	△ 0.4
7 土 木 費	678,704	746,044	16.4%	141,265	16,811	47,900	42,985	497,083	67,340	9.9
8 消 防 費	209,272	208,998	4.6%	5,236	0	30,400	66	173,296	△ 274	△ 0.1
9 教 育 費	315,599	355,461	7.8%	2,113	1,956	32,200	548	318,644	39,862	12.6
10 災害復旧費	3,357	340	0.0%	0	0	0	0	340	△ 3,017	△ 89.9
11 公 債 費	574,457	603,015	13.3%	0	10,009	0	20,000	573,006	28,558	5.0
12 諸 支 出 金	25,186	11,017	0.2%	0	0	0	0	11,017	△ 14,169	0.0
合 計	4,202,188	4,546,746	100.0%	459,012	144,725	235,100	277,527	3,430,382	344,558	8.2
歳入振替額				2,652	3,359	185,600	143,295	△ 334,906		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	143,713	139,815						139,815		
歳入決算額	4,345,901	4,686,561		461,664	148,084	420,700	420,822	3,235,291		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 24年度	平成 25年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	703,781	709,794	15.6%	16,149	36,591	0	83	656,971	6,013	0.9
2 物 件 費	823,496	915,363	20.1%	111,062	87,444	31,700	55,077	630,080	91,867	11.2
3 維持補修費	192,915	167,678	3.7%	0	2,516	0	58	165,104	△ 25,237	△ 13.1
4 扶 助 費	252,152	257,053	5.7%	157,694	141	0	2,158	97,060	4,901	1.9
5 補助費等	374,188	380,256	8.4%	56,254	3,167	0	5,623	315,212	6,068	1.6
6 公 債 費	574,457	603,015	13.3%	0	10,009	0	20,000	573,006	28,558	5.0
7 積 立 金	77,765	81,456	1.8%	0	4,599	25,000	1,857	50,000	3,691	4.7
8 投資及び出資金	0	5,950	0.1%	0	0	0	0	5,950	5,950	0.0
9 貸 付 金	107,000	137,000	3.0%	0	0	20,000	87,000	30,000	30,000	28.0
10 繰 出 金	680,361	679,921	15.0%	31,352	0	10,800	20,056	617,713	△ 440	△ 0.1
11 普通建設事業費	412,716	608,920	13.4%	86,501	258	147,600	85,615	288,946	196,204	47.5
うち補助事業費	12,917	180,312	4.0%	86,501		5,200	450	89,421	167,395	1,295.9
うち単独事業費	399,799	352,142	7.7%	1,260	258	132,400	21,165	197,059	△ 47,657	△ 11.9
うち県営事業負担金	16,814	11,850	0.3%	0	0	10,000	0	1,850	△ 4,964	△ 29.5
12 災害復旧事業費	3,357	340	0.0%	0	0	0	0	340	△ 3,017	△ 89.9
合 計	4,202,188	4,546,746	100.0%	459,012	144,725	235,100	277,527	3,430,382	344,558	8.2
歳入振替額				2,652	3,359	185,600	143,295	△ 334,906		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	143,713	139,815						139,815		
歳入決算額	4,345,901	4,686,561		461,664	148,084	420,700	420,822	3,235,291		

2. 予算執行の概況

平成25年度の一般会計当初予算は、44億円でしたが、途中11回の補正を行い、最終予算の総額は当初予算を4.4%上回る46億440万円となりました。その経過は次のとおりです。

平成25年度の予算措置の経過

(単位:千円)

当初・補正	議決年月日等	予 算 額		備 考
			うち一般財源	
当 初	平成25年 3月19日	4,400,000	3,321,776	予算総額4,604,400千円のうち、78,320千円をH26年度へ繰越明許費として繰越しています。
補正1号	平成25年 4月25日	6,500	6,500	
補正2号	平成25年 5月15日 専決	5,000	5,000	
補正3号	平成25年 6月21日	61,200	35,654	
補正4号	平成25年 7月 5日 専決	10,000	10,000	
補正5号	平成25年 8月 8日	32,000	32,000	
補正6号	平成25年 9月20日	73,000	53,921	
補正7号	平成25年10月 7日 専決	12,300	7,300	
補正8号	平成25年12月 3日	45,000	22,160	
補正9号	平成26年 1月27日 専決	6,000	6,000	
補正10号	平成26年 3月 6日	△ 26,800	4,094	
補正11号	平成26年 3月31日 専決	△ 19,800	51,724	
計		4,604,400	3,547,941	
24年度繰越明許費		162,330	28,142	
合 計		4,766,730	3,576,083	
25年度繰越明許費 (26年度へ繰越)		78,320	11,528	

3. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

平成25年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が23億9,281万2千円で全体の51.1%を占めています。村税などの自主財源は12億5,008万8千円で、前年度より8,235万1千円(7.1ポイント)増となりましたが、基金からの繰入金が増加したことが要因であり、村税は前年度より675万2千円の減となっています。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	687,934	681,182	△ 6,752	△ 1.0	14.5%
	分 担 金・負 担 金	9,740	8,384	△ 1,356	△ 13.9	0.2%
	使 用 料・手 数 料	130,906	134,981	4,075	3.1	2.9%
	財 産 収 入	9,345	6,815	△ 2,530	△ 27.1	0.1%
	寄 附 金	1,705	4,719	3,014	176.8	0.1%
	繰 入 金	38,438	126,871	88,433	230.1	2.7%
	繰 越 金	119,199	143,713	24,514	20.6	3.1%
	諸 収 入	170,470	143,423	△ 27,047	△ 15.9	3.1%
	合 計	1,167,737	1,250,088	82,351	7.1	26.7%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,369,170	2,392,812	23,642	1.0	51.1%
	国 庫 支 出 金	200,463	268,744	68,281	34.1	5.7%
	県 支 出 金	189,068	192,920	3,852	2.0	4.1%
	地 方 譲 与 税 等	164,563	161,297	△ 3,266	△ 2.0	3.4%
	村 債	254,900	420,700	165,800	65.0	9.0%
	合 計	3,178,164	3,436,473	258,309	8.1	73.3%

一般財源の推移(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	754,826	729,163	699,749	699,268	687,934	681,182	△ 6,752	△ 1.0
地 方 譲 与 税	98,542	92,869	89,907	88,224	82,358	78,286	△ 4,072	△ 4.9
地方消費税交付金	54,545	57,372	57,273	55,995	54,791	54,322	△ 469	△ 0.9
自動車取得税交付金	36,666	23,947	21,099	19,064	22,643	21,437	△ 1,206	△ 5.3
地 方 交 付 税	2,307,412	2,269,079	2,364,706	2,345,672	2,369,170	2,392,812	23,642	1.0
繰 入 金	3,218	3,360	116,466	2,254	38,438	5,607	△ 32,831	△ 85.4
繰 越 金	75,249	136,733	124,454	116,387	119,199	120,509	1,310	1.1
減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	146,200	227,000	274,000	195,300	187,800	185,600	△ 2,200	△ 1.2
そ の 他	45,726	392,702	189,237	169,335	40,750	30,442	△ 10,308	△ 25.3
合 計	3,522,384	3,932,225	3,936,891	3,691,499	3,603,083	3,570,197	△ 32,886	△ 0.9

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基準財政需要額	2,923,271	2,863,087	2,912,785	2,866,149	2,905,379	2,931,600	26,221	0.9
基準財政収入額	750,993	722,546	689,877	666,829	660,547	649,828	△ 10,719	△ 1.6
交 付 基 準 額	2,172,278	2,140,541	2,222,908	2,199,429	2,244,832	2,281,772	36,940	1.6
調 整 額	1,282	2,575	0	0	0	0	0	0.0
普 通 交 付 税	2,170,996	2,137,966	2,222,908	2,199,429	2,244,832	2,281,772	36,940	1.6
特 別 交 付 税	136,416	131,113	141,798	146,243	124,338	111,040	△ 13,298	△ 10.7

※H23特別交付税:震災復興特別交付税 710千円含む

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	215,797	205,638	182,169	180,834	191,221	185,761	△ 5,460	△ 2.9
固 定 資 産 税	473,456	459,827	456,135	449,747	426,738	420,058	△ 6,680	△ 1.6
入 湯 税	18,145	18,713	16,621	18,308	19,161	18,720	△ 441	△ 2.3
そ の 他 の 税	47,428	44,985	44,824	50,379	50,814	56,643	5,829	11.5
合 計	754,826	729,163	699,749	699,268	687,934	681,182	△ 6,752	△ 1.0

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対前年度増減額	増減率	増減の主な原因
国 庫 支 出 金	68,281	34.1	地域の元気臨時交付金 34,194 社会資本整備総合交付金 106,969 耐震性貯水槽整備事業 △5,236
繰 入 金	88,433	230.1	環境衛生施設整備基金 64,000 若者共同住宅事業基金 36,200 地域福祉基金 20,000
繰 越 金	24,514	20.6	ロータリー除雪車購入 30,775 道路橋梁整備事業 66,103 耐震性貯水槽整備事業 15,187
地 方 債	165,800	65.0	庁舎耐震化事業債 37,000 地域活性化事業債 28,000 ふれあいど〜む改修事業債 25,500
そ の 他	△ 29,025	△ 15.1	スポーツ振興宝くじ助成金 △7,980 自治体クラウドモデル団体支援助成金 △9,729 全国町村会総合賠償保険金受入 5,000

4. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、民生費が8億9,123万3千円で全体の19.6%を占め第1位、土木費が第2位で16.4%、そして第3位が総務費で15.9%、以下、公債費、商工費、教育費、農林水産業費、衛生費、消防費、議会費の順となっています。

なお、前年度比で増減が大幅な費目は次のとおりです。

総務費は、戸籍電算化事業、庁舎耐震化事業等を実施したことに伴い、20.8%(1億2,447万8千円)増となりました。

衛生費は、新ごみ処理場の負担金が増加したことに伴い、13.1%(3,224万7千円)増となりました。

教育費は、村民会館の外壁塗装工事を実施したことに伴い、12.6%(3,627万2千円)増となりました。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、物件費が全体の20.1%を占め第1位、第2位が人件費で15.6%、第3位が繰出金で15.0%の順となっています。義務的経費は、2.6%(3,947万2千円)増となりました。

普通建設事業費は、道路改良事業、消雪施設工事の実施及び除雪機械購入等により、47.5%(1億9,620万4千円)増となりました。

性質別経費の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,530,390	1,569,862	39,472	2.6	34.5%
うち人件費	703,781	709,794	6,013	0.9	15.6%
うち扶助費	252,152	257,053	4,901	1.9	5.7%
うち公債費	574,457	603,015	28,558	5.0	13.3%
投資的経費	416,073	609,260	193,187	46.4	13.4%
うち建設事業費	412,716	608,920	196,204	47.5	13.4%
うち補助事業費	12,917	180,312	167,395	1295.9	4.0%
うち単独事業費	369,312	352,142	△ 17,170	△ 4.6	7.7%
うち県営事業負担金	30,487	76,466	45,979	150.8	1.7%
うち災害復旧事業費	3,357	340	△ 3,017	△ 89.9	0.0%
その他の経費	2,255,725	2,367,624	111,899	5.0	52.1%
うち物件費	823,496	915,363	91,867	11.2	20.1%
うち補助費等	374,188	380,256	6,068	1.6	8.4%
うち繰出金	680,361	679,921	△ 440	△ 0.1	15.0%
歳出合計	4,202,188	4,546,746	344,558	8.2	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議員報酬・手当	30,625	29,669	30,677	30,063	△ 614	△ 2.0
2 委員等報酬	28,987	26,214	24,537	24,479	△ 58	△ 0.2
3 村長、副村長、教育長 給与	24,695	24,695	24,695	24,695	0	0.0
4 職 員 給	454,811	448,933	436,957	443,443	6,486	1.5
5 共済組合負担金	113,508	130,529	117,101	115,834	△ 1,267	△ 1.1
6 退職手当組合負担金	71,827	71,170	69,013	70,703	1,690	2.4
7 公務災害補償基金負担金	631	620	801	577	△ 224	△ 28.0
合 計	725,084	731,830	703,781	709,794	6,013	0.9

物件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	49,022	54,316	66,122	67,715	1,593	2.4
2 旅 費	6,437	7,511	7,297	9,115	1,818	24.9
3 交 際 費	865	570	590	533	△ 57	△ 9.7
4 需 用 費	103,285	96,506	103,182	99,111	△ 4,071	△ 3.9
5 役 務 費	35,574	33,437	34,268	32,124	△ 2,144	△ 6.3
6 備品購入費	21,995	26,778	9,878	11,180	1,302	13.2
7 委 託 費	503,657	517,849	510,652	581,733	71,081	13.9
8 そ の 他	53,995	109,521	91,507	113,852	22,345	24.4
合 計	774,830	846,488	823,496	915,363	91,867	11.2

補助費等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一部事務組合負担金	38,558	39,948	42,495	17,359	△ 25,136	△ 59.2
2 一部事務組合以外の負担金	81,487	68,577	56,622	51,433	△ 5,189	△ 9.2
3 補助交付金	184,241	213,853	237,400	275,081	37,681	15.9
4 そ の 他	64,773	31,418	37,671	36,383	△ 1,288	△ 3.4
合 計	369,059	353,796	374,188	380,256	6,068	1.6

村が単独で行う補助交付金(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 総 務 関 係	33,906	32,983	35,731	65,737	30,006	84.0
2 民 生 関 係	38,726	31,220	30,011	31,009	998	3.3
3 衛 生 関 係	2,485	21,643	19,319	21,627	2,308	11.9
4 農 林 水 産 業 関 係	30,994	25,773	41,976	44,463	2,487	5.9
5 商 工 労 働 関 係	28,567	44,653	44,616	38,120	△ 6,496	△ 14.6
6 土 木 関 係	105	203	332	600	268	80.7
7 教 育 関 係	16,409	15,848	17,762	17,898	136	0.8
8 そ の 他	778	797	820	434	△ 386	△ 47.1
合 計	151,970	173,120	190,567	219,888	29,321	15.4

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普 通 建 設 事 業	1,245,617	867,083	412,716	608,920	196,204	47.5
補 助 事 業	392,837	311,023	12,917	180,312	167,395	1295.9
単 独 事 業	837,574	526,193	369,312	352,142	△ 17,170	△ 4.6
県 営 事 業 負 担 金	15,206	29,867	30,487	76,466	45,979	150.8
受 託 事 業 費						
災 害 復 旧 事 業	6,574	69,802	3,357	340	△ 3,017	△ 89.9
補 助 事 業	0	30,166	0	0	0	0.0
単 独 事 業	6,574	39,636	3,357	340	△ 3,017	△ 89.9
合 計	1,252,191	936,885	416,073	609,260	193,187	46.4

特別会計への繰出金の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
					増減額	増減率%
国民健康保険会計	63,138	63,522	58,911	78,366	19,455	33.0
関川診療所会計	0	0	0	0	0	0.0
老人医療会計	0	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療会計	119,292	115,975	115,408	123,195	7,787	6.7
介護保険会計	154,828	160,528	164,027	166,966	2,939	1.8
村有温泉会計	0	0	0	0	0	0.0
宅地等造成会計	0	1,432	0	1,432	1,432	皆減
簡易水道会計	20,603	22,341	22,632	25,577	2,945	13.0
公共下水道会計	257,394	266,100	270,419	232,630	△ 37,789	△ 14.0
農業集落排水会計	36,495	40,279	48,365	50,000	1,635	3.4
合 計	651,750	670,177	679,762	678,166	△ 1,596	△ 0.2

公営企業会計繰出金の状況

(地方財政状況調査・公営企業決算統計調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
					増減額	増減率%
資本的収支に計上された繰出金	0	0	0	0	0	0.0
うち安全対策事業出資金	0	0	0	0	0	0.0
収益的収支に計上された繰出金	19,293	18,249	15,555	17,496	1,941	12.5
うち基礎年金拠出金に係る 公的資金に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
うち児童手当に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
合 計	19,293	18,249	15,555	17,496	1,941	12.5

5 財務内容の分析

(1)健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

②連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3カ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。事業実施によって起債額が大きくなっている下水道事業会計などの特別会計繰出金も算出基礎に算入されます。

ここ数年の数値は安定しており、平成25年度における3カ年平均値は、一般会計の元利償還金が増加しましたが、特別会計繰出金や一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てた負担金が減少したこと、また、普通交付税が増加したこと等により、前年度に比べて、1.4ポイント改善しました。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
単 年 度	14.5	13.2	11.7	10.6	8.9
3 か 年 平 均	15.3	14.4	13.1	11.8	10.4

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成25年度は23.4%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。村が出資しているパワープラント関川や一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
比 率	41.4	20.4	23.4

(2)財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	県平均(25年度)
単 年 度	0.237	0.233	0.227	0.222	-
3 か 年 平 均	0.249	0.241	0.232	0.227	0.505

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。平成25年度は、平成24年度とほぼ同じ数値となりました。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経 常 的 収 入 A	3,487,687	3,487,039	3,482,515	3,506,070
経 常 的 経 費 B	3,238,533	3,236,444	3,171,777	3,162,325
経 常 的 一 般 財 源 C	3,116,538	3,084,439	3,103,797	3,130,424
経常的経費に充てた一般財源 D	2,846,454	2,797,465	2,740,307	2,755,648
経常的一般財源の余剰 C - D	270,084	286,974	363,490	374,776
経常収支比率(%) D / C ()は、臨時財政対策債を除いた数値	(91.3) 84.0	(90.7) 85.3	(88.3) 83.3	(88.0) 83.1
経常収支比率の県平均(%)	87.4	-	-	-
(参考) 普通地方交付税	2,222,908	2,199,429	2,244,832	2,279,486
臨時財政対策債	274,000	195,300	187,800	185,600
減税補てん債	0	0	0	0
合 計	2,496,908	2,394,729	2,432,632	2,465,086

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	24年度県平均
人 件 費	19.7	20.8	19.5	19.7	23.0
物 件 費	15.3	15.5	15.7	16.0	13.2
維持補修費	3.8	4.9	5.3	4.6	4.0
扶 助 費	2.6	3.0	2.9	2.9	8.6
補 助 費 等	5.8	5.6	5.6	4.8	8.5
公 債 費	20.2	18.1	16.5	17.3	19.5
繰 出 金	16.6	17.4	17.7	17.8	12.8
計	84.0	85.3	83.3	83.1	89.6

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概況 平成25年度の決算額は、歳入6億9,602万5千円、歳出6億1,619万2千円、実質収支は7,983万3千円となりました。

(2) 歳入

退職者医療制度の対象年齢が75歳未満から65歳未満に引き下げになったため、平成20年度以降は療養給付費交付金が減額されています。また、医療保険者間の前期高齢者(65歳以上75歳未満)の偏在による負担の不均衡を各保険者の加入数に応じて調整を行うための前期高齢者交付金が平成20年度から交付されています。

歳入決算額等の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国民健康保険税	国庫支出金	療養給付費交付金	前期高齢者交付金	県支出金	共同事業交付金	その他	備考
H21	749,119	138,458	153,478	36,796	229,678	25,321	88,069	77,319	
H22	756,511	135,340	200,981	35,542	149,504	28,356	100,523	106,265	
H23	792,287	127,558	171,121	41,403	206,826	27,671	97,734	119,974	
H24	711,193	128,565	135,916	62,166	204,878	30,964	76,853	71,851	
H25	696,025	121,632	139,321	33,965	179,124	43,561	60,241	118,181	

(3) 歳出

歳出では、全体の63.9%が保険給付費です。また、高齢者の医療制度の改正によって、平成20年度以降、老人保健拠出金が減額となり、後期高齢者支援金の納付が始まっています。

歳出決算額等の推移

(単位:千円)

年度	歳出決算額	総務費	保険給付費	後期高齢者支援金等	老人保健拠出金	介護納付金	共同事業拠出金	その他	備考
H21	736,281	7,334	525,644	78,965	7	24,865	90,993	8,473	
H22	750,580	9,673	525,797	67,599	6	28,490	92,339	26,676	
H23	782,168	7,115	520,186	76,547	5	34,549	89,325	54,441	
H24	676,189	6,093	458,864	81,822	4	35,944	86,419	7,043	
H25	616,192	6,598	393,467	81,993	4	37,789	84,979	11,362	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

平成25年度の決算額は、歳入5,584万3千円、歳出5,268万1千円となりました。この結果、実質収支は316万2千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	診療収入	他会計繰入金	その他	歳出決算額	施設管理費	医業費	その他
H21	124,058	103,037	13,000	8,021	117,696	74,090	38,912	4,694
H22	83,621	76,547	0	7,074	80,385	64,199	16,114	72
H23	104,232	40,633	0	63,599	101,901	97,633	3,696	572
H24	57,544	48,194	0	9,350	53,638	48,571	4,257	810
H25	55,843	45,838	0	10,005	52,681	47,747	4,075	859

3. 介護保険特別会計

平成25年度の決算額は、歳入9億9,712万3千円、歳出9億7,077万1千円となりました。この結果、実質収支は2,635万2千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	介護保険料	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	備考
H21	791,257	110,000	221,108	207,390	113,361	133,990	1,459	3,949	
H22	897,103	106,944	250,446	232,533	126,267	154,548	21,459	4,906	
H23	965,946	104,040	268,956	246,752	134,327	160,528	8,469	42,874	
H24	995,555	172,062	262,630	249,247	134,824	164,027	0	12,765	
H25	997,123	174,057	252,614	248,695	134,228	166,966	0	20,563	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費	高額医療合算サービス費等	特定入所者介護サービス等費	審査支払手数料
H21	788,361	726,485	671,507	16,305	11,229	-	26,506	938
H22	891,862	827,330	768,593	11,144	13,655	1,748	31,212	978
H23	955,965	883,243	816,591	12,842	16,203	1,120	35,486	1,001
H24	977,997	886,964	814,993	16,520	16,767	2,116	35,712	856
H25	970,771	871,735	797,658	17,810	15,850	2,166	37,409	842

4. 後期高齢者医療特別会計

平成20年度から施行された後期高齢者医療制度によって設けた特別会計です。歳入6,106万1千円、歳出6,082万7千円となり、この結果、実質収支は23万4千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	保険料	県補助金	一般会計繰入金	その他	歳出決算額	総務費	広域連合納付金	その他
H21	65,470	33,957		29,009	2,504	62,129	3,867	57,214	1,048
H22	61,746	32,983		25,423	3,340	61,367	2,415	56,419	2,533
H23	57,422	31,474		25,515	433	57,288	2,250	54,819	219
H24	61,415	33,139		27,523	753	61,262	3,491	57,771	0
H25	61,061	33,806		26,338	917	60,827	3,159	57,668	0

5. 村有温泉特別会計

平成25年度の決算額は、歳入700万1千円、歳出697万3千円となりました。この結果、実質収支は2万8千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	温泉使用料	基金繰入金	村債	その他	歳出決算額	施設管理費	施設整備費	基金積立金	公債費
H21	6,218	4,498	2		1,717	5,763	3,593		2	2,168
H22	5,602	5,148			454	4,606	2,462			2,144
H23	5,646	5,148			498	5,378	4,455			923
H24	5,417	5,148	268		1	5,264	4,343			921
H25	7,001	5,148	0	0	1,853	6,973	6,973	0	0	0

6. 宅地等造成特別会計

平成25年度の決算額は、歳入1,119万7千円、歳出673万3千円となりました。この結果、実質収支は446万4千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	宅地分譲 収入	一般会計 繰入金	その他	歳出決算額	宅地造成 事業費	公債費	その他
H21	9,667	752	1,432	7,483	7,036		7,036	
H22	14,292	11,661		2,631	6,961		6,961	
H23	20,631	11,868	1,432	7,331	6,886		6,886	
H24	22,057	8,763		13,294	12,742		6,809	5,933
H25	11,197	0	1,432	9,765	6,733		6,733	

7. 簡易水道特別会計

平成25年度の決算額は、歳入5,188万7千円、歳出4,890万2千円となりました。この結果、実質収支は298万5千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	使用料	一般会計 繰入金	基金 繰入金	村債	雑入 (補償)	その他	備考
H21	44,708	20,561	18,056	0	0	0	6,091	
H22	46,160	21,210	21,170	1,500	0	0	2,280	
H23	48,282	20,379	22,798	2,520	0	0	2,585	
H24	46,155	20,171	22,989	400	0	0	2,595	
H25	51,887	18,884	25,558	2,600	0	0	4,845	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般 管理費	基金 管理費	施設 管理費	公債費	備考
H21	42,563	2,390	27	9,283	30,863	
H22	43,615	1,393	17	9,601	32,604	
H23	45,990	1,800	26	15,011	29,153	
H24	41,617	2,015	23	19,518	20,061	
H25	48,902	2,124	9	33,731	13,038	

8. 公共下水道事業特別会計

平成25年度の決算額は、歳入4億7,194万4千円、歳出4億6,495万6千円となりました。この結果、実質収支698万8千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国庫 支出金	受益者 負担金	一般会計 繰入金	村債	使用料	その他	備考
H21	549,472	21,500	7,288	276,484	164,500	61,586	18,114	
H22	507,573	0	6,184	257,394	160,700	64,594	18,701	
H23	513,916	3,360	6,453	266,100	161,200	66,955	9,848	
H24	493,038	0	3,582	266,100	142,100	68,702	12,554	
H25	471,944	2,835	4,274	232,630	136,500	67,502	28,203	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備 考
H21	530,776	56,870	51,361	422,545	
H22	497,735	68,893	0	428,842	
H23	505,714	81,037	0	424,677	
H24	470,089	62,721	0	407,368	
H25	464,956	79,102		385,854	

9. 農業集落排水事業特別会計

平成25年度の決算額は、歳入1億1,902万6千円、歳出1億1,355万3千円となりました。この結果、実質収支は547万3千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	県支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村 債	使用料	その他	備 考
H21	116,272	17,032	1,784	36,250	49,200	10,365	1,641	
H22	116,826	16,648	1,159	36,495	49,800	10,917	1,807	
H23	117,123	13,072	1,509	40,279	49,000	11,323	1,940	
H24	124,769	11,944	1,190	48,365	48,500	11,828	2,942	
H25	119,026	10,274	1,127	50,000	38,500	11,588	7,537	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備 考
H21	114,465	11,479	0	102,986	
H22	114,886	9,562	0	105,324	
H23	114,249	8,322	0	105,927	
H24	117,232	8,756	0	108,476	
H25	113,553	9,723		103,830	

第4節 公営企業会計

公営企業法適用の村の事業は上水道事業のみであり、決算概況は下記のとおりです。

(1) 収益的収支

総収益では、前年対比で0.2%の減、総費用は前年対比で3.0%の減となりました。その結果、25年度の純利益は864万円となり、前年度繰越欠損金586万5千円を差引き、当年度未処分利益剰余金が277万1千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、差引7,358万7千円の財源不足となりました。

支出の内容では、国道290号改良関連配水管布設替工事、及び第2水源地取水ポンプ取替工事、村道改良関連第6着水池改修工事が主なものです。

貸借対照表(平成26年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	2,407,310	固 定 負 債	1,750	
流 動 資 産	322,185	流 動 負 債	1,035	
		(資本の部)		
		資 本 金	1,199,232	
		剰 余 金	1,527,478	
資 産 合 計	2,729,495	負 債 ・ 資 本 合 計	2,729,495	

収支決算状況

(単位:千円)

区 分		平成25年度(A)	平成24年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(B)
収益的 収 支	総収益	103,036	103,261	△ 225	△ 0.2
	総費用	94,400	97,321	△ 2,921	△ 3.0
	差引純利益(損失)	8,636	5,940	2,696	45.4
	繰越利益剰余金	△ 5,865	△ 11,805	5,940	△ 50.3
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	2,771	△ 5,865	8,636	△ 147.2
資本的 収 支	資本的収入	21,026	2,179	18,847	864.9
	資本的支出	94,613	77,798	16,815	21.6
	差引	△ 73,587	△ 75,619	2,032	△ 2.7
	(補填財源)				
	内部留保資金	73,587	75,619	△ 2,032	△ 2.7
	その他	-	-	-	-

第5節 基金と財源

1. 基金

積立基金(歳入歳出決算ベースで作成)

(単位:千円)

種 別		平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増減		平成25年度末 現 在 高
			積立金	取崩額	
1	財 政 調 整 基 金	667,836	50,259		718,095
2	庁 舎 管 理 基 金	93,521	34		93,555
3	村 債 管 理 基 金	16,357	6		16,363
4	む ら づ く り 総 合 対 策 基 金	179,225	70		179,295
5	ふ る さ と 応 援 基 金	8,744	4,523	1,000	12,267
6	若 者 共 同 住 宅 基 金	47,842	25,018	36,200	36,660
7	地 域 福 祉 基 金	88,634	34	20,000	68,668
8	社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	17,743	7		17,750
9	環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	213,482	83	64,000	149,565
10	村 霊 園 管 理 基 金	2,046	81		2,127
11	農 業 振 興 対 策 基 金	16,261	6		16,267
12	商 工 観 光 振 興 対 策 基 金	117,741	46		117,787
13	ス キ ー 場 対 策 基 金	80,455	31		80,486
14	住 宅 新 築 資 金 貸 付 金 等 整 理 基 金	654	1,163	955	862
15	教 育 施 設 整 備 基 金	247,972	96		248,068
小 計		1,798,513	81,457	122,155	1,757,815
特別会計関係	16 国民健康保険給付準備基金	49,063	20	25,000	24,083
	17 診療所管理基金	69,975	27	5,300	64,702
	18 介護保険給付準備基金	15,479	13,005		28,484
	19 介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0
	20 村有温泉管理基金	1,166			1,166
	21 簡易水道管理基金	21,713	8	2,600	19,121
	22 公共下水道等管理基金	9,677	4		9,681
小 計		167,073	13,064	32,900	147,237
合 計		1,965,586	94,521	155,055	1,905,052

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

(単位:千円)

種 別		平成24年度 現在高	平成25年度 中の増減	平成25年度末 現 在 高	金額と運用状況		
					土地	貸付金	預金等
1	土 地 開 発 基 金	103,501	55	103,556	0		103,556
2	奨 学 金 基 金	47,320		47,320	0	41,505	5,815
合 計		150,821	55	150,876	0	41,505	109,371

ふるさと応援基金(ふるさと納税)内訳

(単位:千円)

区 分		平成24年度末		平成25年度		平成25年度末	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
所属	いで湯の関川ふる里会会員	88	2,632	25	466	113	3,098
	関川村人會會員	34	784	5	200	39	984
	一 般	59	6,769	22	3,853	81	10,622
使 途	人口減少抑制政策に関する事業	9	170	4	1,290	13	1,460
	環境保全に関する事業	16	781	3	65	19	846
	教育振興に関する事業	13	675	7	1,708	20	2,383
	文化・スポーツ振興に関する事業	3	1,505			3	1,505
	都市との交流促進に関する事業	3	305			3	305
	福祉・医療に関する事業	22	941	8	440	30	1,381
	指 定 な し	126	5,808	36	1,016	162	6,824
合 計		181	10,185	52	4,519	233	14,704

(注)ふる里会員と村人会員の重複者は村人会員に計上。使途は重複指定あり。

2. 村有財産

村有財産の状況

	財産区分	単位	行政財産	普通財産	合 計
平成26年3月31日	土地(床面積)	m ²	473,966	5,272,336	5,746,302
	建物	m ²	66,558	5,455	72,013
	山林・立木蓄積	m ³		64,726	64,726
	出資による権利	件		20	20
		価格		34,504	34,504
	温泉権	件		4	4
平成25年3月31日	土地(床面積)	m ²	474,010	5,233,408	5,707,418
	建物	m ²	66,539	5,455	71,994
	山林・立木蓄積	m ³		65,446	65,446
	出資による権利	件		20	20
		価格		34,504	34,504
	温泉権	件		4	4
比 較	土地(床面積)	m ²	△ 44	38,928	38,884
	建物	m ²	19	0	19
	山林・立木蓄積	m ³	0	△ 720	△ 720
	出資による権利	件	0	0	0
		価格	0	0	0
	温泉権	件	0	0	0

第6節 村債と債務負担行為

1. 村 債

(1) 概況

各会計における長期債の未償還残高は次のとおりです。

一般会計については、大規模事業もなく、戸籍償還元金に対して平成25年度の発行額が77.7%であったため未償還残高が1億2,053万6千円減少しました。

下水道事業(公共下水道・農業集落排水)の発行は、資本費平準化債となっています。

村債の概況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

会計区分	平成24年度末 未償還残高	平成25年度		平成25年度末 未償還残高
		発行額	償還元金	
一 般 会 計	5,193,394	420,700	541,236	5,072,858
関川診療所特別会計	44,788	0	517	44,271
簡易水道特別会計	91,766	0	11,438	80,328
村有温泉特別会計	0	0	0	0
宅地等造成事業特別会計	17,087	0	6,510	10,577
公共下水道事業特別会計	3,993,270	136,500	318,762	3,811,008
農業集落排水事業特別会計	1,062,852	38,500	87,020	1,014,332
上水道事業特別会計	1,045,670	0	49,891	995,779
合 計	11,448,827	595,700	1,015,374	11,029,153

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

(単位:千円)

会計区分	平成25年度末 未償還残高				交付税算入のある ものの残高	
		3.0%以下	5.0%以下	8.0%以下		%
一 般 会 計	5,072,858	4,260,119	9,734	0	5,040,295	99.4
関川診療所特別会計	44,271	44,271	0	0	44,271	100.0
簡易水道特別会計	80,328	80,328	0	0	80,328	100.0
村有温泉特別会計	0	0	0	0	0	0.0
宅地等造成事業特別会計	10,577	10,527	0	0	10,577	100.0
公共下水道事業特別会計	3,811,008	3,811,008	0	0	3,811,008	100.0
農業集落排水事業特別会計	1,014,332	1,014,332	0	0	1,014,332	100.0
上水道事業特別会計	995,779	694,330	301,449	0	0	0.0
合 計	11,029,153	9,914,915	311,183	0	10,000,811	90.7

2. 債務負担行為

平成25年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「2. 債務保証・損失補償」の内容は、(株)パワープラント関川への損失補償です。

「3. その他」の主なものは、(社)村上岩船福祉会の福祉施設整備に伴う元利償還金補助、若者共同住宅賃借料です。

債務負担行為目的別内訳

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額	26年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等		
	建物の購入		
	製造・工事請負		
2 債務保証・損失補償	50,000	0	(株)パワープラント関川
3 そ の 他	452,763	226,438	福祉施設、消防緊急指令装置等
合 計	502,763	226,438	

第7節 予算執行と資金管理

1. 予算執行状況

公営企業を除く各会計の執行状況(決算額に対する割合)は、次表のとおりです。額が大きい村債や国県補助金などは出納整理期間中の収入となることから、支出額が収入額を上回るときは、当座貸越及び基金の繰替運用で対応しています。

予算の執行状況

(単位:千円、%)

区 分			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	出納整理期間	合 計
一般 会計	歳入	期間中収入額	1,600,167	867,109	924,635	1,022,976	272,407	4,687,294
		執行率(%)	34.1	18.5	19.7	21.8	5.8	100.0
	歳出	期間中支出額	775,608	1,371,990	792,550	1,138,950	468,381	4,547,479
		執行率(%)	17.1	30.2	17.4	25.0	10.3	100.0
特別 会計	歳入	期間中収入額	361,597	814,943	354,936	693,410	246,222	2,471,108
		執行率(%)	14.6	33.0	14.4	28.1	10.0	100.0
	歳出	期間中支出額	311,831	703,385	486,139	714,515	125,719	2,341,589
		執行率(%)	13.3	30.0	20.8	30.5	5.4	100.0

2. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効果を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

平成25年度は、一時借入金(繰替運用含む)はありませんでした。

一時借入金の状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
平成25年 4月30日	0	0	0	0	【議決借入限度額】 ①一般会計 5億円 ②国民健康保険事業会計 2千万円 ③介護保険事業特別会計 2千万円 ④公共下水道事業会計 3千万円 ⑤農業集落排水会計 2千万円 ⑥水道事業会計 1千万円 【当座貸越限度額】 3億円 【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	0	0	0	0	
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
平成26年 1月31日	0	0	0	0	
2月28日	0	0	0	0	
3月31日	0	0	0	0	
支払利息	一 般 会 計	0	0	0	
	公 共 下 水 道 会 計	0	0	0	
	農 業 集 落 排 水 会 計	0	0	0	
	合 計	0	0	0	